

＜対策のポイント＞

都道府県が就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う取組を支援します。

＜事業目標＞

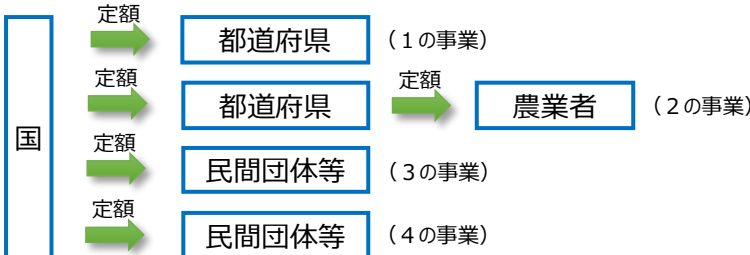
- 法人経営体数の増加（5万法人〔令和5年まで〕）
- 40代以下の農業従事者の拡大（40万人〔令和5年まで〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 農業経営者サポート事業
- 都道府県が就農や農業経営をサポートする体制を整備し、就農希望者への情報提供や就農相談・就農候補市町村との調整等の就農サポート、農業経営の法人化や経営継承などの課題を有する農業者の伴走機関による掘り起こしや課題解決のための専門家によるアドバイス等の経営サポートを行う取組を支援します。
2. 農業経営法人化支援事業
- 経営相談等をした雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化（定額25万円）を支援します。
3. 法人化推進委託事業
- 農業経営の高度化や継承に向けた事例等の調査・分析、対応方向の検討を行います。
4. 担い手サミット・優良経営体表彰事業
- 「全国農業担い手サミット」を開催し、全国の優れた農業経営体を表彰します。

＜事業の流れ＞



【農業経営者サポート事業】

